

活動記録簿

議員名 岩実敏和

年月日	令和元年7月25日			
場所	市政報告書			
相手方	市民			
参加者氏名	16,500部配配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して配配布し、市民のみで済みに周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月議会、令和元年6月議会での一般質問について。 視察の報告他。 			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	135,700円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	135,700円	使途項目(広報費)		

備考 添付資料
市政報告書通算第70号印刷代金領収証
(原本)

いわむる敏和

公共施設の統廃合と 市有地の利活用と売却



阪南市議会議員
(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。
元阪南市長の岩室敏和です。
今回は「公共施設の統廃合
と市有地の利活用と売却」
につきまして、私の考えを
申し上げます。

常に申し述べていますよ
うに現今、本市の財政は危
機状況です。将来、何が
起こるか分からない今、覚
悟を決めた聖域のない大胆
な改革を實行しなければ、
財政が破綻する恐れがあり、
まちは衰退します。

この厳しい現実のなかで、
本市の資産に目を転じます
と、155カ所の公共施設
があります。今、全国の市
区町村のさしせまって早急

から4カ所に統合しました。
この公共施設の統廃合な
らびに有効活用の方法に
は、FM(ファシリティマ
ネジメント)があります。
簡単に申し上げれば、市有
施設の経営的、計画的な管
理を行うことです。

具体策としては、①ファ
シリティマネジメント(以
下FMとする)課の新設。
②すべての市有施設を、建
設年度、規模、築年数等で
数値化。③市有施設白書を
作成して、市民のみなさん
に公開。④FM推進基本方
針を制定。⑤FM推進委員
会を設置して、市有施設の
計画的・統一的・効率的な
統廃合を実施し、資産の有
効活用を実現。等が考え
られます。

そして、この制度の何よ
りも肝心なことは、統廃合
により必要でなくなった公
共施設や市有地を、売却、
賃貸をはじめとして有効的
効果的に利活用し、新たな
財源を確実に確保すること
です。「善は急げ」早急な
取り組みが必要不可欠です。

子育て拠点再構築の 行程表の策定を

市長時代(8年間)には、
安全・安心の住みよい暮ら
しよい阪南市を実現するた
めに市政経営に専念して、
142の新しい施策を実施
しました。引き続き本市を
より良くしたい一念のもと、
3月議会におきましては、
右記の質問を行いました。

(質問) 子育て拠点再構築
は、本市の最重要課題のひ
とつである。財政が危機的
状況にある現今。過日策定
された、阪南市政財構造
改革プランを実現するため
にも、再構築の施設整備の
時期を具体化し、予算措置
等を明確に示す必要がある。
また、本市は、少子超高
齢社会の進展のなかで、人
口減少が顕著となっている。
この現状において、子育
て拠点の再構築は、若い世
帯の転入をはかり、まちを
活性化するチャンスである。
そのため早急な、子育て
拠点再構築の行程表の策定
を提案する。

(具体策) ①鳥取中学校と
尾崎中学校の統合は来年4

月予定であり、それに並行
した尾崎幼稚園と尾崎保育
所統合の民間認定ことも園
の行程表を策定。②下荘保
育所と石田保育所は、旧下
荘小学校跡で統合し、公立
の認定ことも園として、開
園行程表策定。③統合跡の
市有地を売却・賃貸等によ
る有効活用で財源確保。

(回答) 現在、第2期子ど
も・子育て支援事業策定
の具体化に向け、準備を進
めている。また今月には、
子ども・子育て会議の最終
答申が出されることとなっ
ている。これらの結果をふ
まえ、2023年度までの
第一ステージにおける、行
程表を策定する。

(質問をおえて)
昨年9月の子育て拠点整備
特別委員会において、再構
築の中間とりまとめ報告が
行われましたが、それ以後、
動きが見られません。
子育て拠点の再構築は、
子育て施策を充実し、若い
世帯の本市への移住を実現
するチャンスであり、統合
跡の市有地の有効活用で、
新たな財源確保ができます。
行程表の策定が急務です。

神奈川県 厚木市を 個人視察

今回新たに厚木市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算 202回目となりました

子育てしやすい街 全国3位

(厚木市)

厚木市は人口22万4千人です。同市は日経デュアル「共働き子育てしやすい街ランキング2018」で全国3位となりました。

高い評価をえた施策には、病児・病後児保育、紙おむつ等の宅配、幼稚園児送迎ステーション事業、不妊治療助成、保育士復職等奨励助成金等があります。

これらの施策をはじめとする、子どもに関する予算額は、平成30年度では約213億円となり、一般会計予算額約862億円の4分の1をしめています。

この結果、子育て環境の充実が実現され、近年、若い共働き世帯の転入が顕著です。

厚木市はまた、平成21年度から市民協働の市政経営

を推進しており、これまでに、市民参加条例、市民協働推進条例、住民投票条例を制定しています。

そして、条例をふまえた市民協働施策の数々の実績により、このたび、第13回マニフェスト大賞における首長部門で、小林市長が最優秀マニフェスト推進賞を受賞しました。



厚木市長の小林氏と

小林市長とは、「子育て支援と市民協働のまちづくり」につき長時間意見交換。共感点多く参考となりました。

これまでにも、他市にさきがけ子育て支援施策を充実して、若い世帯をよびこみ、人口の増加を実現するとともに、まちの活性化に成功している、千葉県流山市や兵庫県明石市をはじめとする先進都市を視察し、市長と意見交換をしてまいりました。知りえた知識は市の発展に活用します。

人材の発掘、育成、 登用による 市役所の活性化

6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 今、全国1700余りの自治体は、2040年に896の市区町村が消滅する可能性があるとの警告を受けて、生き残りに切磋琢磨している。

この現実のなかで、自治体戦国時代といわれて久しく、これまでの長期にわたる厳しい競争のなかで、自治体間格差、地域間格差が歴然としてきている。

肝心の格差の要因は何かといえは、市区町村長の能力格差と人材格差である。

古来より、組織の発展は人すなわち人材にあるといわれているが、現在、市役所をながめてみると、活気が乏しく感じる。

本市が将来、消滅可能性自治体にならないためにも、体系化した人材の発掘、育成、登用の施策の早急な構築を提案する。

(具休策) ①全職員の得意分野と資格取得等の情報の収集と分析。②異動希望職種への意志表示ができる自

主申告制度の実施。③ゼネラリストとスペシャリストの育成。④職員政策提案制度の実施。⑤信賞必罰の公正・公平な人事評価。⑥課長登用試験の実施。⑦部門経営者としての、部長マニフェストの提出。他。

(回答) 人材育成は、職員の能力と意欲を引き出す人事制度、職員の意欲と個性に応じて能力を高める研修制度、生き活きと働くことができる職場づくりなどと、総合的に取り組むことで、相乗的な効果を発揮する。これらをふまえ、人材の発掘、育成、登用による市役所の活性化については、総合的な視点から効果的に進めていく。

(質問をおえて)

人材(人財)格差が市区町村格差となり、その実態が税収や人口の増減、行政サービスの優劣に歴然とあらわれている現今。本市においても早急に体系化した人材(人財)の発掘、育成、登用の構築が不可欠です。

市長時代には、全国で先進の人事異動の自主申告制度や職員政策提案制度等を実施しました。しかしこの10年、人事の停滞が顕著です。

旧尾崎公民館跡地に 民設民営の 高層マンション建設を

表面(おもてめん)において、「公共施設の統廃合と市有地の利活用と売却」につき、私の考えを申し上げます。それでは具体的にどうすればよいのでしょうか。いろいろな具休策をもっていますが、その一例を申し上げます。

それは、旧尾崎公民館跡地を売却するか有償貸与してサービス付高齢者住宅を併設した、若い世帯を対象とした民設民営の高層マンションを建設することです。

本市では現今、高齢者の方の都心回帰等により、人口の減少が顕著です。同地は交通の便をはじめとして立地条件がよく、市内外から居住者が集まり、人口増が期待でき、老若の交流も実現できます。

市政は経営です。市長時代には職員のみなさんと力を合わせ、市有地を無償貸与(10年後売却済)して、民設民営の保育所と幼稚園を誘致しました。

今後、市有地等の公共資産を有効活用して、市民のみなさんの必要とする施設誘致と新たな財源(収入)の確保が肝心要です。

いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院 公務研究科修士課程修了
- ・学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員5期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は1月です。

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和2年1月17日			
表題	市政報告書			
相手方	市民			
配布部数等	16,500部西配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して西配布し、市民のみたさんに周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月議会、12月議会での一般質問について。 視察の報告他。 			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	138,000円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	138,000円	使途項目(広報費)		
備考	<p>三添付資料 市政報告書通算第71号印刷代金領収証 (原本)</p>			

いわむる敏和

明日の阪南市を考える

(2020年1月)

岩室敏和 市政報告書

通算第71号 執筆 岩室敏和

事務局：阪南市黒田714-4

TEL・FAX (471) 1740

E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

提案型事業

委託制度の確立を



阪南市議会議員

(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。

今回は「提案型事業委託制度の確立を」につきまして、私の考えを申しあげます。

本市は2020年度より、約400の事務事業を対象とした、はなていアクション(行政サービス協働化制度)を実施しますが、市民のみなさんには、説明不足による唐突感がつよく、肝心の制度の目的は、十分に浸透していないようです。

そこで対案として、「提案型事業委託制度」を提案します。この制度につきましては、2014年9月議会で一般質問を行い、詳細な施策提示をし、その後、総務事業委員会等で幾度も、関連意見をのべてきました。

シネス(事業)が起これば、まちや地域が元気になる活性化します。今後も本市のまちづくりには、公民協働、市民協働は必要不可欠です。

市長時代には、市民参画市政の推進を市政経営方針のひとつにかかげ、約1600人の市民のみなさんの参画のもと、公民協働、市民協働のまちづくりの、先進都市の先頭を走っていました。

その結果、行政の専門誌であり総合雑誌である「ガバナンス」に、市民参画市政の先進都市(2005年4月号、4頁で)、市民の声を施策に反映する先進都市(2008年2月号、3頁で)として、2回特集掲載されました。

また、週刊ダイヤモンドでは、「安心して住める街」の部門ランキングで、全国800余りの都市のなかで、32位に評価されました。他にも、全国に数多くの先進事例を発信し、視察が集中しましたが、これらの実績は、市民のみなさんの参画と協働、職員のみなさんの尽力のおかげでした。

人財バンクの 制度確立で新たな 生きがいづくりを

市長時代(8年間)には、安全・安心の住みよい暮らしよい阪南市を実現するために市政経営に専念して、142の新しい施策を実施しました。引き続き本市をより良くしたい一念のもと、9月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 今、本市には、団塊の世代をはじめとして、長年実務労働にたずさわり、貴重な経験や知恵、知識や技術を修得された方や、一芸一能にひいでた方、すなわち、「人財」といえる方々が多くおられる。

これらの方々を人財バンクに公募して登録し、社会人講師等として、行政の広範な分野で活躍していただければ、自己実現されとともに、新たな生きがいができ、市民力、地域力も高まり、まちは元気に活性化すると考えるが、どうか。

(具体策) ①人財バンクを制度化し広報はなんなん等、

あらゆる情報伝達手段で公募。②公募は福祉・介護・経営・教育・情報通信等分野別に実施。③応募者を人財バンクに登録。④小中学校の部活顧問、国際理解教育・介護予防・認知症・起業等のサポーターとして活躍。⑤新たな生きがいにより市民自治が推進。等。

(回答) 市内にはご指摘のように、多様な人財がたくさん存在しており、これらの方々が行政や地域で、活躍できる仕組みを構築することは、さらなる市民自治の発展に寄与するものと考ええる。人財バンクはその手法のひとつであり、先進事例等を参考として検討する。(質問をおえて)

財政が危機的状況にあるなか、本市の再建には全市一丸となった、参画と協働のまちづくりが不可欠です。そのためには、市民のみなさんの力を結集する仕組みづくりが急務であり、人財バンクは効果的手法のひとつであると考えます。そして、その制度の確立が、市民のみなさんの新たな生きがいの創出につながります。

滋賀県 高島市を 個人視察

今回新たに高島市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

**視察も今回で通算
203回目となりました**

実践による 政策形成研修

(高島市)

高島市の人口は約4万9千人です。2014年から福井市長のリーダーシップにより、「実践型政策形成研修」を実施しています。

目的は「政策形成等の過程に参画し、実務を通して課題等の論点を調査研究しながら、政策形成能力の向上をはかる」ことです。

この理念に基づき14、15年の3年間は、庁内公募の若手職員が課題に沿った研究に取り組みました。そしてこの実績をふまえ、17年度からは政策研究チームTMT(タカシマ・マネジメント・チーム)を、18年度には、管理職を対象とした「高島Σ(シグマ)塾」を

たちあげています。

これらの一連の活動により、「ふるさと広報室の新

設」や「仕事に余裕を生み出すための業務手順書の整備」等、すでに実施されている政策もあります。

高島市はまた、08年3月に人材育成基本方針を策定し、「豊かな感性を持って自ら考え行動する自律型職員」を目指すべき職員像として



高島市長の福井氏と

福井市長によれば、「目に見えて職員の政策形成能力が高まってきており、職場が活性化して明るく元気になってきている」とのことです。

福井市長とは、「人材の発掘・育成・登用」等につき長時間意見交換。共感点

多く参考となりました。

市政の発展の「要」は人であると考え、6月議会において、人材の発掘・育成・登用にかかわる詳細な政策提示を行いました。組織の変革・改革には市長の決断が不可欠です。

地域まちづくり 協議会の結成による 市民自治の推進を

12月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問)本市の今後のまちづくりにおいて、自分のまちは自分でつくって守る、市民自治のまちづくりが必要不可欠である。

そして、このまちづくりに公民協働、市民協働が加味すれば、相乗効果が大きくなり、市民自治が前進すると考える。そのためには、何よりも肝心なのは、市民自治を実行する住民自治組織が必要不可欠である。

そこで、その組織として、自治会、校区福祉委員会等の地縁団体を網羅した、小学校区ごとの地域まちづくり協議会を結成することを提案する。

同協議会が新しい公共の新しい手として、事務事業等を受託して地域が自立すれば、まちは活性化すると考える。

(具体策)①住民自治組織として市民公益団体等、地縁団体を網羅した地域ま

市役所庁舎の新築を

阪南市役所庁舎は、1975年に完成して約44年になります。当然のことながら耐震化ができていなく、大地震等が起こるといつ、崩壊してもおかしくない建物です。

2014年6月定例議会でも、旧パチンコ店を購入し、防災拠点とする議案が提出されたとき、「庁舎の耐震化が優先」として、反対討論を行いました。

現今、市役所庁舎の新築は、本市の最重要課題のひとつです。それでは、財政が危機的状況にあるなか、どのようにすれば新築ができるのでしょうか。

ひとつの実例があります。それは、東京都豊島区が財政支出ゼロで、220億円の10階建の新庁舎を建設した方法です。

豊島区長の高野氏とお会いして、意見交換した詳細はすでに、2015年10月の市政報告書通算第59号で報告しています。要点は、廃校となった小学校の資産活用とPFIの導入です。この方法を活用して、本市でも新庁舎を建設したく考えます。豊島区役所は今、池袋の名所です。

いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員5期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は7月です。